

12. 発表要旨

2019 年日本地理学会春期学術大会

専修大学、2019 年 3 月 21・22 日

小林茂「日清日露戦争期の日本の気象観測網の拡大と電信線」『日本地理学会発表要旨集』95:249.
ただし JSPS 科研費、課題番号: 26220202 による

2020 年人文地理学会大会

2020 年 11 月 14 日

小林茂「中国大陸北部に関する日露戦争初期の日本陸軍の外邦図作製」2020 年人文地理学会研究発表要旨, 22-23.

日清・日露戦争期の日本の気象観測網の拡大と電信線

The expansion of Japanese networks of telegraph and meteorological observation during the
Sino-Japanese and Russo-Japanese Wars

小林茂 (大阪大学名誉教授・大阪観光大学)

Shigeru KOBAYASHI (Professor Emeritus of Osaka University, Osaka University of Tourism)

キーワード: データレスキュー、気象観測、電信線、日清戦争、日露戦争

Keywords: Data rescue, Meteorological observation, Telegraphy, Sino-Japanese War, Russo-Japanese War

近代日本の気象データのレスキューが進行している現在、そのための観測の実施過程の研究が要請されている。日清・日露戦争期は、日本の海外における気象観測が本格的に拡大し始めた時期であるが、国内中心の観測史ではよくカバーされておらず、能率的なその発掘に向けてとくに電信線網との関係を検討した。

日本と中国沿岸の気象観測ネットワーク（中国海関ならびに徐家匯・香港観測所による）のデータ交換は、1871 年長崎医学校の Geerts により上海-長崎電信線完成を機に上海・廈門・香港との間で開始された。この交換は 1881 年に長崎測候所が継承して、中央気象台の前身である東京気象台にデータが送られていた（ただし、1883 年まで郵送、以後電信）。その他では 1884 年に電信線が達した釜山の郵便電信局からの通報があるだけであった。さらに 1889 年にはマニラとの交換も開始した。

他方朝鮮では清国の主導のもとに海関（税関）が設立され、1887 年頃からそのモデルとなった中国海関にならって開港地（釜山・仁川・元山）で気象観測が開始される。このデータ

の電信を通じた入手にむけて、1889 年 9 月以後交渉が開始され、直後に不可能との通知を受けるが、継続した要望に対し海関当局との直接交渉が開始された。しかしその総務司の返答がなかなか得られず、内務省地理局長から朝鮮弁理公使に転勤した梶山鼎介らが交渉に当たるが、1891 年 7 月になって外交当局より海関の公務が多忙として、データは毎月末に筆写するようにとの返答を得るに至った。当時仁川・釜山は朝鮮・清国側の電信網がカバーしていたが、このような結末は、朝鮮側には気象機関がなく、日本側から一方的にデータの提供を求めるかたちになったからであろう

この不足を補うために日清戦争期（1894-5 年）には望楼や灯台の利用が検討されたが、観測の実現が確認できるのは旅順の海軍根拠地と老鉄山灯台に過ぎず、それもまもなく中国側に返還された。これに対して中国沿岸気象ネットワークの一環であった台湾の海関の観測データは、日本の領有後も香港や徐家匯との交換が継続されたが、短期間におわり、以後は台湾総督府の測候所との交換に切り替えられた。また台湾とマニラとのデータ交換も開始された。

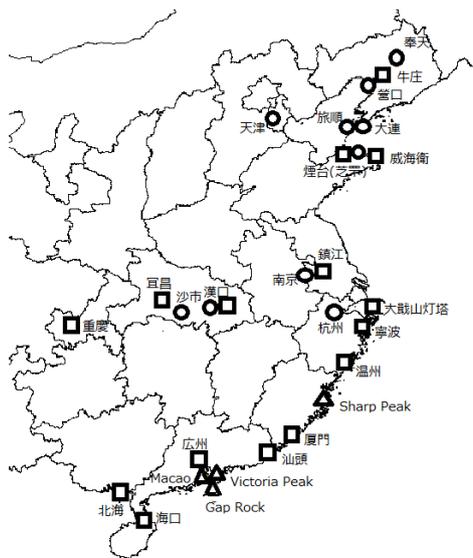
他方朝鮮について日本は、在来の電信線に故障が多いとして、日清戦争にあわせて釜山－漢城（京城）間に軍用電信線を強引に架設し、戦後はこれを背景に再度朝鮮側の海関のデータの提供を求めた。1899年4月に開始されたこの交渉は、朝鮮（韓国）側にも利益になることを強調し、同5月に締結されるが、実施段階になって延期され、その背景には朝鮮側の観測器具が不十分という事情もあった。これに際しては仁川・元山・鎮南浦・木浦からのデータを京城、さらに釜山に集約して日本に送ることが計画された。また観測精度が向上した中国各地の海関（天津・牛莊・芝罘・寧波・漢口・福州）のデータへのアクセスもその総稅務司を窓口を試みられるほか、旅順（露）、威海衛（英）、膠州（独）の観測施設のデータについてもそれぞれの外交ルートを通じてアプローチしようとしたが、義和団事件（1900-1年）のため進まなかった。

日露戦争（1904-5年）では中国や韓国、海関や西欧各国のデータを求めるよりも自前の観測が推進されたのは、このような経験をふまえてのことであろう。朝鮮半島では新たな軍用電信線が架設されるほか、佐世保から大連に向けて海底電

信線が敷設された。当時木浦には韓国側の設置した電信線があるだけでデータの迅速な通信が困難なので、この海底線の中継地のあった八口浦（玉島）の観測所の観測地のデータがしばらく木浦のデータとされた。また満州南部も同様に要地を軍用電信線が連絡し、それを軸に戦線が前進し後方となった地域につぎつぎと「臨時観測所」が設置された。また他の清国内の領事館でも気象観測が開始された。これらの場合は既存の電信線が利用されたと考えられる。

日露戦後、「臨時観測所」のうち朝鮮半島のもは朝鮮総督府、関東州付近のものは関東都督府、さらに樺太のものは樺太庁の測候所へとされた。清国内の領事館の観測所は一時期清国や中国海関への「引継ぎ」が検討されたが、多くはその後にも維持されて日中戦争（1937年～）をむかえることになった。日露戦争に合わせて臨時に設置された観測所がこのように存続していったのは、海外の観測所としてその重要姓が認識されたからであろう。

（JSPS 科研費 26220202 に依った。記して感謝したい）



日露戦争期の日本の観測所と中国の観測所
 ○日本の観測所
 □中国海関の観測所
 △英国とポルトガルの観測所

日露戦争期に増設された観測所

臨時観測所	観測開始年月	清国臨時観測施行場所	観測開始年月
1. 釜山	1904. 3	芝罘	1904. 9
2. 八口浦（木浦）	1904. 3	天津	1904. 9
3. 仁川	1904. 4	杭州	1904. 10
4. 龍巖浦	1904. 5	南京	1904. 10
5. 元山津	1904. 4	漢口	1905. 1
6. 青泥窪（大連）	1904. 9	沙市	1905. 1
6. 旅順口出張所	1905. 7		
7. 營口	1904. 9		
8. 奉天	1905. 5	10.（樺太）	1905. 10
9. 城津	1905. 5	九春古丹	

番号は臨時観測所のナンバー

中国大陸北部に関する日露戦争初期の日本陸軍の外邦図作製

The preparation of military maps dealing with northern China by the Japanese Army during the early phase of the Russo-Japanese War

小林 茂 (大阪大学名誉教授)

KOBAYASHI Shigeru (Professor emeritus of Osaka University)

キーワード：中国，日露戦争，地図作製，鹵獲地図

Keywords : China, Russo-Japanese War, Map making, Captured maps

I はじめに

明治以降の日本は、国内に加えて海外でもさかんに地図作製を行った。現在「外邦図」と呼ばれている、海外での軍事行動や植民地統治にむけて作製された地図については、近年ようやくその構成や準備過程が本格的に検討されはじめたところである。このうち植民地の土地（地籍）調査事業を主目的につくられた各種地図については、作製機関の関係資料や作製された地図がほぼ残されており、概要が知られているが、軍事目的で作られた地図については、その当時から秘密とされ、第2次世界大戦時の終結時に焼却あるいは接収されたものも多く、その作製過程を知るのは容易ではなかった。またこの種の地図は、とくに中国大陸に関する場合、たびたび改訂され、軍事行動の最中にも部分的な更新をくり返しており、全体を把握するのは容易でない。特定の時期の地図作製を理解するにも、それまでに整備された地図の種類やカバー範囲の把握が必要で、時期を追った検討が要請されるわけである。

したがって演者らは、それぞれの時期の外邦図作製に留意しながらも（小林編 2009）、明治初期からの外邦図作製の経過の把握を目指し、ようやく日清戦争直前の時代まで達したところである（小林編 2017）。今後は日清・日露戦争期の地図作製に焦点を移したいが、そのうち日露戦争初期に整備された地図について展望が得られたので報告したい。なお既発表の李（2009）、金窪（2010）、藤森ほか（2011）、小林ほか（2012）、小林・小林（2013）を本発表の基礎としたい。

II 日清戦争期ならびに日清・日露戦間期の地図作製

日清戦争直前に朝鮮二十萬分一圖ならびに清國二十萬分一圖を準備した日本軍は（小林編 2017）、開戦後に陸地測量部の技術者による戦場付近の測図作業を開始するが、翌 1895 年になって多数の測量要員を雇用して編成した「臨時測圖部」を派遣し、戦線の後方で戦時測量を開始した。初期は遼東半島での測図を行ったようであるが、その実情は戦史用に作製された少数の 2 万分の 1 地形図（小林ほか 2012）から推定する以外になかった。しかしアジア

歴史資料センター（JACAR）から 2013 年に公開された小山史料によって、より詳細な検討が可能になった。これに含まれている、日清戦争期に作製されていた遼東半島の 5 万分の 1 図の一覧図をみると、この先端から、北は 20 万分の 1 図の義州・岫巖（鳳凰城）・蓋平図幅の範囲のほぼ全部（北緯 40 度 40 分まで）、さらに海城図幅の南部（北緯 41 度～同 20 分まで）をカバーするところまで整備していたことがわかる（図 1）。ただし日露戦争に従軍した将校のこの地図群の精度に関する評価は厳しい（瀧原 1928）。

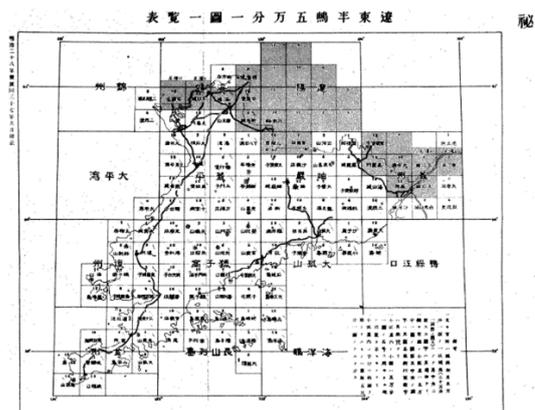


図 1：遼東半島 5 万分の 1 図のカバー範囲。アミかけ部分はロシア製図から伸写した露版 5 万分の 1 図のカバー範囲

他方、日清戦争終結後、朝鮮に送り込まれた臨時測圖部の一部は、強い反日運動のため、撤退を余儀なくされたが、その後も少数の要員からなる測量班が作業をつづけた。また下関条約により日本軍の占領がつづいた威海衛でも測図をつづけ、2 万分の 1 図を作製した。

その後義和団事件に際して出兵した日本は、塘沽から北京、山海関だけでなく（小林・小林 2013）、厦門にも測量班を送りこんだ。くわえて日露戦争開戦直前には、朝鮮北辺の咸鏡道と平安道に測量班を派遣している。これらによって朝鮮半島の大部分についても 5 万分の 1 の地形図を整備していたと考えられる。

機会があれば測量班を送りこむ、このような戦間期の地図作製は、同時期の朝鮮半島北部でくり返された偵察活動同様、日清戦争につづく戦争をつよく意識したものであることは明らかである。

Ⅲ 日露戦争開戦後の地図の整備

日露開戦（1904年2月8日）後になると、上記遼東半島5万分の1図を縮写し、20万分の1図にせよという命令が大本営から陸地測量部に出される（JACAR: C06040589100、3月12日頃）。この背景には不十分な測図による既存の清國二十萬分一圖を充実することに加え、この方面を担当する第一軍の上陸が当初の朝鮮半島南部から仁川、さらに鎮南浦に変更され、陸戦が鴨緑江の渡河から開始されることになったという事情があると考えられる。

ただし5月1日に開始された上記渡河戦中に、戦死したロシア軍将校が持っていたロシア製8万4千分の1図が発見された。これを5万分の1図に伸写し印刷する命令が出され、5月27日には、できあがった図が配布された（JACAR: C07082277600、ただしこの図の印刷がどこで行われたかは不明）。またほぼ同時にロシア製8万4千分の1図をこの20万分の1に縮写する命令が出されることとなった（JACAR: C07082277300、5月25日頃）。この時点までに既成の地図は各部隊に配布されていたと考えられるが、高い精度のロシア製図の活用が緊急に要請されたことがあきらかである。

Ⅳ 作成された図の特色

図1に示した地域では、清國二十萬分一圖が全域をカバーするが、主要都市や交通路が描かれていても空白部がめだつ（図2）。1880年代の少人数の陸軍将校の旅行による測図ではこれが限界であった（小林編 2017）。

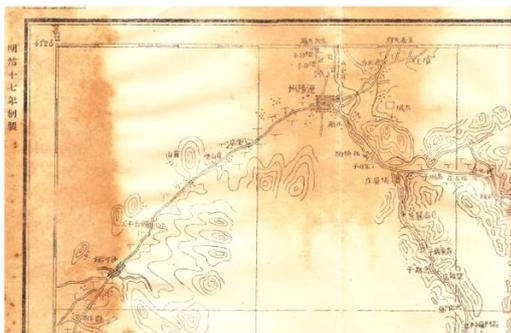


図2：清國二十萬分一圖149号「遼陽城」。上部の大きな集落が遼陽。

他方、遼東半島五萬分一圖は、やや粗製の地形図であるが、図1のように北緯40度40分以北はほとんどが及ばず、その地域以北については、すでに紹介したロシア製の図を伸刷した「露版」の5万分1図があり、キリル文字の地名に漢字や片仮名（キリル文字の音訳）を示したものとなった（図3）。やや間延びした図ではあるが、清國二十萬分一圖の不足を大きくおぎない、遼陽会戦（1904年8月）まで役だった（瀧原 1928）。また限られた範囲ではあったが、新たにつくられた東亞二十萬分一圖のうち、145号「海

城」および149号「遼陽」の改善にも利用された（図4）。



図3：露版の5万分の1図「海城十一号」。右下の大きな集落は牛莊。

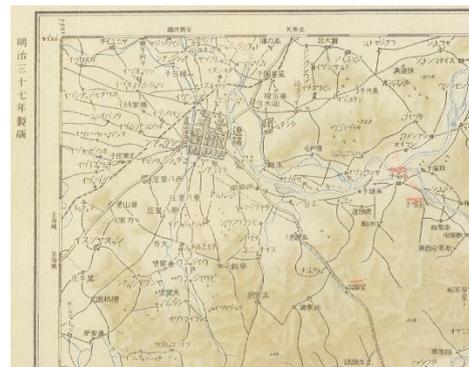


図4：東亞二十萬分一圖149号「遼陽」。1904年5月の命令により作成

ただしこの後になると、ロシア製図は、地名を漢字または片仮名（キリル文字の音訳）に改めただけで、原寸大で印刷し配布するようになる。また満州軍總司令部や第一軍参謀部がこれを担当し、取得した地図情報を迅速に提供した。

<謝辞> 本研究は科学研究費（JP24240115ならびに20H01385）によった。またこれまで協力して下さった皆さんに感謝したい。

<文献> 金窪敏知 2010. 「ロシア軍による日露戦争戦場の地図作製」外邦図研究ニューズレター6: 9-27. 小林茂編 2009. 『近代日本の地図作製とアジア太平洋地域：「外邦図」へのアプローチ』大阪大学出版会. 小林茂編 2017. 『近代日本の海外地理情報収集と初期外邦図』大阪大学出版会. 小林茂・小嶋梓・多田隈健一・顧立舒 2012. 「日清・日露戦争期に臨時測図部が中国大陸で作製した地形図」外邦図研究ニューズレター9: 59-65. 小林茂・小林基 2013. 「北清事変に際して作製された2万分の1『山海関』地形図」外邦図研究ニューズレター10: 53-59. 瀧原三郎 1928. 「地図の利用と日露戦争に於て我が軍の利用せし地図」借行社記事 641: 77-106. 藤森衣子・三崎衛・中村優希・鈴江文子・後藤敦・小林茂 2011. 「アメリカ議会図書館、手描き旅順要塞砲台図および5千分の1地形図」外邦図研究ニューズレター8: 23-43. 李美英 2009. 「日露戦争時の戦場で偵察用に作製・使用された渡推定される地図について」外邦図研究ニューズレター6: 9-46.